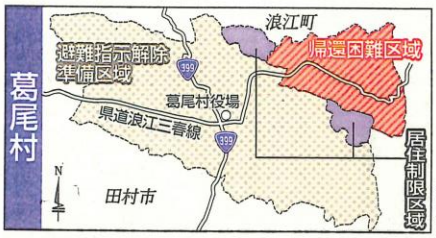
東京電力福島第一原発事故に伴う「避難指示解除準備」「居住制限」両区域の今春の解除を目指してきた南相馬、川俣、葛尾の３市町村。政府は葛尾村の解除時期を「６月12日」と提示したが、住民が望む家屋の解体・再建が進んでおらず、放射線に対する不安も根強い。南相馬、川俣両市町ではいまだに見通しが示されず、古里に帰還する条件が整うまでの難しさが浮き彫りになっている。

帰還へ環境回復急務

葛尾村

政府「6月12日」提示…
家屋解体進まず



■葛 尾 村■
避難指示解除準備区域
397世帯1290人
居住制限区域　21世帯62人
帰還困難区域　33世帯118人
（４月１日現在）

全ての業務を再開した葛尾村役場。職員が住民帰還に向けた準備を進めている

原発事故で全村避難を強いられた葛尾村は一日、全ての業務を村役場に戻した。JA支店も五年ぶりに村内での業務を再開。六月上旬までには村商工会の無料宅配サービスが始まり、村民の交流施設が完成する。一部の食料品店も避難指示解除に合わせて村内で営業を再開する予定だ。

一方、環境省による被災家屋の解体作業は進んでいない。住民は震災と避難生活で傷んだ住宅を建て替えるため早急に着手するよう求めているが、申請のあった三百四十六件のうち三月末までに完了したのは四十九件で全体の約14％にとどまる。

二月には入札不調が起き、解体作業が中断している。関係者によると、「環境省の入札予定額では落札しても赤字になってしまう」と地元業者などが敬遠しているという。村は復興の足かせにならないよう、国に対して予定額の引き上げを求めている。

南相馬市

農地、道路、森林
除染の進捗 鍵に

■南相馬市■
避難指示解除準備区域
3536世帯１万1186人
居住制限区域　126世帯477人
帰還困難区域　１世帯２人
（平成27年９月５日現在）

南相馬市は避難指示解除準備、居住制限両区域の四月の解除を目指していたが、その前提となる環境省による宅地除染が終了したのは三月末だった。桜井勝延市長は各世帯の線量を測定するなどした上で、五月のゴールデンウイーク明けに開く住民説明会で解除時期を明らかにする考えだ。

ほぼ全域が避難区域になっている小高区では、日用品や食品などを売る仮設店舗「東町エンガワ商店」が開店した。市立小高病院は週五日診療しており、今月からは小高保健福祉センターと民間の二つの診療所が再開した。市の災害公営住宅が完成するなど、生活環境は少しずつ整いつつある。

ただ、二月十五日時点で農地除染の進捗（しんちょく）率は33％、道路は39％、森林は53％となっており、生活圏の環境回復を急ぐよう求める声は強い。小高区田村市常葉町に避難している農業松本房男さん（ぺ）は「自宅が解体され、新たな住まいが完成しないと早く村に戻りたくとも戻れない」と嘆いている。

放射線に対する不安を抱える住民も多い。環境省は平成二十七年末までに、帰還困難区域を除く全域の宅地や農地など生活圏の除染を終えた。しかし、再び放射線量が上がる地点があるという。

政府が六月十二日の避難指示解除を提示したことを受け、十日に田村市船引町で住民説明会が開かれる。松本允秀村長は「異論はない」と前向きな姿勢を見せる中、住民の反応が注目される。

川俣町・山木屋地区

除染廃棄物の早期撤去課題

■川俣町山木屋地区■
避難指示解除準備区域
311世帯1049人
居住制限区域
41世帯122人
（平成27年９月５日現在）

川俣町の古川道郎町長は体調を崩して入院中で、公務に復帰予定の五月中旬以降、住民説明会を経て避難区域の解除時期を示すとみ

川房の主婦佐藤明子さん（ぺ）は「住宅ばかりでなく、田畑や道路の線量が下がらないままでは自宅に戻れない」と訴える。市は放射線に不安のある世帯を対象にフォローアップ除染を実施するよう環境省に求めている。

原発事故に伴い市内に設定された旧警戒区域、旧計画的避難区域が再編されてから十六日で四年を迎える。

られる。

帰還に向け、住民から仮置き場にある除染廃棄物を撤去するよう求める声が出ている。国直轄除染はほぼ完了したが、地区内の仮置き場三十八カ所に約五十万トンの除染廃棄物が山積みになったままだ。環境省は平成二十六年十一月、搬入から三年をめどとしていた仮置き場での保管期間の延長を町に要請した。町は搬出時期を早期に示すよう同省に求めている。

昨年八月から行われている準備宿泊に登録している住民は七日現在で三十八世帯、百人。今月から自宅に泊まっている農業菅野源勝さん（ぺ）は「田んぼに除染廃棄物の黒い袋が積み重なっていては帰還意欲が湧かない」と指摘する。

一方、地域コミュニティー再生の拠点となる商業施設は来年三月に完成する予定。町や民間企業七社が出資した「かわまた復興発電合同会社」が運営する「復興メガソーラー発電所」の利益を全額、商業施設の運営費用に充てるが、安定した財源確保が課題となる。二十三年六月から閉鎖している山木屋診療所の再開に向け、町はかつて指定管理者だった済生会川俣病院と調整を進めている。

出典:福島民報 2016 年 4 月 10 日付